

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第1回

ポスト・パリ協定： 脱炭素化へ向けた新時代の幕開け

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

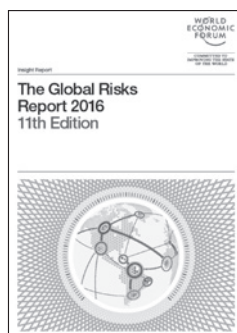
「グローバル・リスク・レポート」という世界経済フォーラムが毎年発表するレポートの2016年版で、今後10年の世界リスクのトップにランキングされたのは、気候変動問題でした。改めて語るまでもなく、気候変動は、社会や経済に途方もなく大きな被害や悪影響をもたらす問題ですが、報告書は、気候変動対策に失敗することこそが、他のいかなるリスクをもしのいで、人類が直面する最大の危機だと位置づけたのです。

2015年末、この危機に立ち向かうべく、世界は歴史的合意「パリ協定」を採択しました。これからの気候変動問題の解決への道は、パリ協定とともにあります。私自身、20年にわたってこの問題を見つめ続けてきましたが、今、困難ながらも新しい時代の幕開けを予感し、身震いをしながらも、希望を膨らませています。

パリ協定は、「平和的な革命」だ

さて、そのパリ協定。フランスのオランド大統領の言葉を借りれば、「平和的な革命 (Peaceful Revolution)」だそうです。パリ協定採択直後の気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) の閉幕に際し、これからの世界共通の努力をそう表現したのです。今が、フランス革命や明治維新に匹敵するような“革命”のときであって、私たちは、戦いのない“革命の当事者”だということですから、とてつもない話です。

しかし、パリ協定で明確に示されたゴー



グローバル・リスク・
レポート 2016

ルは、実際とても革命的で、「産業革命前の水準から地球の平均気温上昇を2°C未満に抑制し、1.5°Cに抑制することをめざす」という気温目標はとても厳しいもので、つまり、今世紀中に化石燃料利用は実質ゼロ、温室効果ガス排出も実質ゼロという世界をつくることなのです。今の社会は、エネルギーでも交通でもまちづくりでも、石油や石炭などの化石燃料にどっぷり依存しています。そこから完全に脱却した世界を想像するのはたやすいことではありません。でも、それを国際法上に規定したのがパリ協定ですから、相当に思い切った文明史的大転換への決意表明だといえます。

このゴールに向けた各国の取り組みは、それぞれの主体性に任せられます。そして、目標や成果は公表され、着実にゴールに向かっていくか、5年ごとに国際的にチェックされ、相互評価されます。成績を上げるために競争させる仕組みです。この脱炭素化への競争の中で、各国政府やその他アクターがどう行動するのが、未来を左右する

ことになります。

パリ協定後の日本の対応 —20年前と変わらない?

国内に目を向けると、一次エネルギー供給も電力供給も、その9割は化石エネルギーに依存しています。脱化石燃料となれば、エネルギー構造は根底から大転換をしなければなりません。パリ協定が発信するシグナルは、日本にも大きなインパクトを与えるはずです。

政府は、COP21後に、地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画の策定に着手し、70ページを超える計画をつくりあげました。そこで、「我が国は、パリ協定を踏まえ、全ての主要国が参加する公平かつ実効性ある国際枠組みのもと、主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組むよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」と、環境基本計画と同じ長期目標を書き込みつつ、COP21前までにとりまとめていた2020年と2030年の目標案を位置づけました(表)。そして、目標達成のための対策・施策メニューをずらっと列記しました。また、国民運動の強化や二国間の支援、複数の自治体の連携の項目を改正する地球温暖化対策推進法の改正案も提案されました。

この計画、よく見ると、18年前、京都議定書採択後に最初につくられた「地球温暖化対策推進大綱」以来のスタイルを踏襲しており、内容もまたそっくりです。革新的な技術開発を重視し、日本の排出の大部分を占める産業界の取り組みを自主性にゆだねるという方針も同じです。すなわち、国民の努力に期待を寄せ、できることからボトムアップで進めつつ、将来の革新的な技術開発のブレークスルーに期待するという、日本がずっと取り続けてきたアプローチです。2020年・2030年の目標の見直しや追加施

表●日本の温室効果ガス排出削減目標

目標年度	目標(基準年)	目標(1990年度比)
2010年(2008~12)	6%削減(1990年比)	6%削減
2020年	3.8%削減以上(2005年度比)	3.1%増加
2030年	26%削減(2013年度比)	18%削減
2050年	80%削減(?)	?

策が検討されることはありませんでした。

このように日本は、パリ協定のインパクトを特段受けることもなく、従前の経路依存型の体制整備に走り始めました。パリで私を感じ取った新時代へ変革への波は、海を超えられなかったのでしょうか。それともあれは単なる浮ついた雰囲気だけだったのでしょうか。

パリ協定後の初の G7伊勢志摩サミット

伊勢志摩で開催されるパリ協定後の最初のG7サミットは、その10の議題の一つに「気候変動・エネルギー」を掲げています。先進主要国が、パリ協定の実施について、明確な決意を表明し、世界の脱炭素化への行動を主導していくことは、9月のG20に向けても極めて重要です。ホスト国として気概を持って議論をリードしてほしいところです。

今回からの連載では、ポスト・パリ協定の時代の到来にあたり、国内外の気候変動対策の動きや変化を拾い上げ、一歩先を見つめながら、脱炭素化に向けた新時代への変革の兆しを読み解いていきたいと思えます。そして、日本はどう立ち向かい、国際社会の中でどのような役割を果たすのか、それを考えるヒントを掘り起こしたいと思っています。どうぞよろしくお願ひします。📖

平田 仁子(ひらた きみこ)

1997年COP3より気候変動枠組条約交渉をウォッチし、国内外の政策分析・提言を担う。CAN Japan代表。千葉商科大学政策情報学部非常勤講師。早稲田大学大学院社会科学部研究科卒(学術修士)。主な著書「原発も温暖化もない未来を創る」コモンズ・2012年(編著)。